

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,716,534,624	固定負債	18,369,065,717
有形固定資産	103,218,222,684	地方債	15,056,775,268
事業用資産	46,971,323,027	長期未払金	-
土地	27,100,887,625	退職手当引当金	3,251,875,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,121,459,057	その他	60,415,449
建物減価償却累計額	-27,765,578,124	流動負債	2,321,132,569
工作物	4,597,145,062	1年内償還予定地方債	1,485,916,234
工作物減価償却累計額	-3,152,326,189	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	295,596,148
航空機	-	預り金	499,437,779
航空機減価償却累計額	-	その他	40,182,408
その他	413,190,012	負債合計	20,690,198,286
その他減価償却累計額	-404,346,616	【純資産の部】	
建設仮勘定	60,892,200	固定資産等形成分	109,451,797,426
インフラ資産	55,029,569,362	余剰分(不足分)	-19,356,615,572
土地	17,375,738,642		
建物	429,688,904		
建物減価償却累計額	-273,723,164		
工作物	90,343,101,515		
工作物減価償却累計額	-53,109,694,445		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	264,457,910		
物品	3,060,158,943		
物品減価償却累計額	-1,842,828,648		
無形固定資産	91,409,599		
ソフトウェア	72,781,445		
その他	18,628,154		
投資その他の資産	2,406,902,341		
投資及び出資金	174,974,875		
有価証券	-		
出資金	174,974,875		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,242,992		
長期貸付金	-		
基金	2,087,960,648		
減債基金	134,534,829		
その他	1,953,425,819		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,276,174		
流動資産	5,068,845,516		
現金預金	1,262,260,116		
未収金	72,906,517		
短期貸付金	-		
基金	3,735,262,802		
財政調整基金	3,735,262,802		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,583,919		
資産合計	110,785,380,140	純資産合計	90,095,181,854
		負債及び純資産合計	110,785,380,140

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	20,385,559,323
業務費用	12,502,750,163
人件費	4,699,523,202
職員給与費	3,314,542,849
賞与等引当金繰入額	295,596,148
退職手当引当金繰入額	431,600,925
その他	657,783,280
物件費等	7,545,563,130
物件費	4,087,227,094
維持補修費	217,706,464
減価償却費	3,240,629,572
その他	-
その他の業務費用	257,663,831
支払利息	140,008,234
徴収不能引当金繰入額	17,860,093
その他	99,795,504
移転費用	7,882,809,160
補助金等	1,694,941,218
社会保障給付	3,370,687,223
他会計への繰出金	2,773,175,365
その他	44,005,354
経常収益	1,255,315,538
使用料及び手数料	547,300,061
その他	708,015,477
純経常行政コスト	19,130,243,785
臨時損失	78,739,753
災害復旧事業費	14,348,752
資産除売却損	64,391,001
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,581,103
資産売却益	9,581,103
その他	-
純行政コスト	19,199,402,435

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	91,137,496,527	111,426,335,151	-20,288,838,624	
純行政コスト(△)	-19,199,402,435		-19,199,402,435	
財源	18,145,055,180		18,145,055,180	
税金等	14,752,338,937		14,752,338,937	
国県等補助金	3,392,716,243		3,392,716,243	
本年度差額	-1,054,347,255		-1,054,347,255	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,986,570,307	1,986,570,307	
有形固定資産等の増加		1,049,608,796	-1,049,608,796	
有形固定資産等の減少		-3,248,893,911	3,248,893,911	
貸付金・基金等の増加		1,377,048,532	-1,377,048,532	
貸付金・基金等の減少		-1,164,333,724	1,164,333,724	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12,032,582	12,032,582		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,042,314,673	-1,974,537,725	932,223,052	
本年度末純資産残高	90,095,181,854	109,451,797,426	-19,356,615,572	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,962,276,166
業務費用支出	8,785,218,081
人件費支出	4,260,759,943
物件費等支出	4,304,933,558
支払利息支出	140,008,234
その他の支出	79,516,346
移転費用支出	8,177,058,085
補助金等支出	1,989,190,143
社会保障給付支出	3,370,687,223
他会計への繰出支出	2,773,175,365
その他の支出	44,005,354
業務収入	19,155,210,454
税込等収入	14,772,974,100
国県等補助金収入	3,130,119,067
使用料及び手数料収入	547,625,661
その他の収入	704,491,626
臨時支出	73,426,472
災害復旧事業費支出	14,348,752
その他の支出	59,077,720
臨時収入	-
業務活動収支	2,119,507,816
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,248,263,266
公共施設等整備費支出	1,049,608,796
基金積立金支出	1,115,719,470
投資及び出資金支出	82,935,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,213,225,802
国県等補助金収入	262,597,176
基金取崩収入	938,096,465
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,532,161
その他の収入	-
投資活動収支	-1,035,037,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,507,610,273
地方債償還支出	1,450,766,525
その他の支出	56,843,748
財務活動収入	577,800,000
地方債発行収入	577,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-929,810,273
本年度資金収支額	154,660,079
前年度末資金残高	608,162,258
本年度末資金残高	762,822,337
前年度末歳計外現金残高	504,369,777
本年度歳計外現金増減額	-4,931,998
本年度末歳計外現金残高	499,437,779
本年度末現金預金残高	1,262,260,116

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	20.1%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	399,056 円
⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額	228,239,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,856,562,000 円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,813,539,000 円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,415,727,000 円
将来負担額	28,605,381,000 円
充当可能基金額	5,784,199,000 円
特定財源見込額	5,742,785,000 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,586,101,000 円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	100,597,857 円
---	---------------

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,402,101,591 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	21,554,398,514円	19,961,576,177円
繰越金に伴う差額	608,162,258円	0円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0円	830,000,000円
資金収支計算書	20,946,236,256円	20,791,576,177円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,119,507,816 円
投資活動収入の国県等補助金収入	262,597,176 円
未収債権額の増加(減少)	-57,654,967 円
減価償却費	-3,240,629,572 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	-7,162,334 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	-137,352,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	2,078,804 円
資産除売却益(損)	4,267,822 円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,054,347,255 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項なし